

2015年3月2536号

議員団HP <http://jcpcatsugi.blog.shinobi.jp/>

今週の活動から



選の影響で日程が大変きつくなっています。写真は本会議場の様子です。後ろの傍聴席は60席あります。

(左:栗山香代子議員、右:釘丸久子議員)

2月定例会議今後の予定

3月9日(月) 本会議(一般質問)
10日(火) 本会議(一般質問)
11日(水) 本会議(一般質問)
12日(木) 総務企画常任委員会
13日(金) 市民福祉常任委員会
16日(月) 環境教育常任委員会
17日(火) 都市経済常任委員会
18日(水) 常任委員会予備日
25日(水) 議会運営委・本会議

3月の法律相談

3月19日(木) 13時
前日迄の連絡を!

法人税の一部国税化で3億円の減

2月定例会議
3月3日・4日の審議

平成27年度一般会計予算

釘丸議員 岁入では法人市民税が一部国税化でマイナスの半面、企業収益が上がり、前年より増えて約43億円である。国税化の影響はどれくらいか。

財務部長 法人市民税は平成26年10月の企業の決算から適用する。27年9月末で1年となり、下期の歳入への影響は、3億円減と見込んでいる。国税化にならなければ、46億円ぐらいになつたと考える。

釘丸議員 プレミアム商品券や福祉給付金の経済波及効果をどう考えるか。

財務部長 消費税の引き上げが26年度から始まっている。プレミアム商品券や福祉給付金は経済への大きな効果はあると考える。

産業振興部長 プレミアム商品券、21年度も実施した。商業者・利用者からアンケートをとり、売り上げが伸びたとの回答があった。直接的な効果があると考え、今回も同様の効果を期待している。

福祉部長 臨時福祉給付金は軽減税率をするまでのつなぎ。貯蓄か消費かなどの個々のお金の使われ方は調査していない。市の側で判断すると考える。

釘丸議員 企業誘致の影響と雇用面での検証はどうか。財務部長 企業誘致の固定資産税等の減免には、27年度から減免がなくなり市に入ってくるのが7400万円。27年度の減免適応見込みが6700万円で、差し引き700万円の入りとなる。

産業振興部長 企業誘致では34人の新規雇用があった。釘丸議員 消費税が8%になつたが、厚木市の事業の影響額は。

財務部長 工事や委託で、3%の上乗分、5~6億円。※この他、施設維持管理費の削減、満足度調査の反映、人件費などについての質疑もありました。

平成27年厚木市議会第2回会議(2月定例会議)が3月3日から始まりました。平成27年度の一般会計予算での党議員団の質疑と理事長答弁です。

平成27年度一般会計予算

1 介護保険制度について

(ア) 厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第5期)との違いは何か。(イ) 第6期に向けた介護報酬改定の影響は。また、市の対応は。

(ア) 買い物困難者を含む移動困難者の実態をどう捉えているか。また、その対応は。

(ア) 住民基本台帳ネットワークとの関係は。

(イ) 市民にとってのメリットとデメリットをどのように認識しているか。また、その対応は。

栗山香代子議員 3月9日(月) 午後3時~



栗山香代子議員
3月9日(月)
午後3時~

釘丸久子議員 3月9日(月)
午後2時頃



釘丸久子議員
3月9日(月)
午後2時頃

日本共産党議員団の一般質問は、3月9日(月)午後の予定です。

2月議会の一般質問は21人の議員が、3月9日(月)10日(火)11日(木)の3日間で行います。日本共産党議員団の質問は下記の内容です。時間は早まることがあります。

◎厚木市にミニバス(デマンドタクシー等)を含む)を走らせることが、厚木市にミニバスを走らせるため、厚木簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設し、整備を求める意見書を国に提出することを求める陳情
(2件とも12日の総務企画常任委員会で審議)

1 国民健康保険制度について
(ア) 現状と課題は。
(イ) 都道府県化に向けての状況はどうか。
(ウ) 都道府県化の課題をどのように認識し、どう対応するか。
2 学校図書館について
(ア) 現状と課題は。
(イ) 図書整備についての今後の計画は。

栗山香代子議員
3月9日(月)
午後3時~